

## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東  
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	107,075	8.6	4,373	8.1	4,760	8.0	2,968	0.4
2022年9月期第3四半期	98,586	—	4,045	△16.8	4,409	△15.3	2,958	△14.1

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 3,020百万円 (1.7%) 2022年9月期第3四半期 2,968百万円 (△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	278.87	—
2022年9月期第3四半期	278.00	—

(注) 2022年9月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2022年9月期第3四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年9月期と同様の基準で算出した2022年9月期第3四半期の営業収益は105,918百万円（6.0%増）となります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	60,808	34,381	56.5	3,226.14
2022年9月期	60,919	32,063	52.6	3,010.06

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 34,348百万円 2022年9月期 32,033百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年9月期	—	32.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	28.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,300	1.0	4,290	△13.5	4,740	△12.7	3,000	△12.3	281.94

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	10,796,793株	2022年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	149,857株	2022年9月期	154,614株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	10,644,831株	2022年9月期3Q	10,640,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績数値

当第3四半期連結累計期間の連結営業成績は、営業収益は107,075百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益4,373百万円（同8.1%増）、経常利益4,760百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,968百万円（同0.4%増）となりました。

セグメントごとの営業成績は、以下のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

売上高 104,963百万円（前年同期比8.7%増）  
セグメント利益 4,328百万円（前年同期比7.9%増）

スーパーマーケット事業では、新しいビジネスモデルとして構築している「生鮮市場TOP!」において、こだわりの商品がお客様から好評を得ており、販売数値は好調に推移しております。主力の精肉部門は、国産牛を一頭買いし、魅力ある品質・価格の実現のみならず、希少部位の販売を実施しております。また、冷凍肉や味付け肉の品揃え等、まとめ買いや時短調理といった様々なニーズに対応した食の専門店として、“料理好き”のお客様も通いたくなる店舗作りとなっております。6月に新夏見店（千葉県船橋市）を「生鮮市場TOP!」へ転換させ、改装後の売上高は大きく伸長し、その店舗数は現在20店舗まで拡大しております。

利益面では、原材料や光熱費をはじめとした各種コスト高騰等の厳しい状況下でありながらも、収益力向上への取り組みを積極的に行っておりまいりました。「マミーマート白岡店」（埼玉県白岡市）、「マミーマート南中野店」（同さいたま市）では、商品棚割の見直しを実施し、既存店の売上・利益向上に向けたモデル店舗作りに取り組んでまいりました。日配・グロスラリー商品の価格強化を高値入・低価格の魅力あるPB商品で表現することにより、来店動機のアップと利益向上を目指します。

「特定の人に付いている作業」を剥がし、作業の標準化を推し進めてまいりました。これにより、本格導入を目指すLSP（Labor Scheduling Program）で、「作業量に応じた適切な人員配置」を実現し、さらなる店舗生産性向上を目指してまいります。今後、この仕組みをAI需要予測による自動発注システムと連動させ、人件費・作業負荷を抑制しながらも、お客様が求める商品・サービスが全店で常時提供できる仕組みへと発展させてまいります。

#### [その他の事業]（温浴事業・葬祭事業）

売上高 318百万円（前年同期比10.1%増）  
セグメント利益 45百万円（前年同期比30.8%増）

温浴事業は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行し、お客様の日常がコロナ禍前へと戻りつつあることや、SNSの活用による新規入浴キャンペーンの実施などが好評をいただき、来店客数、業績も徐々に回復してまいりました。

葬祭事業は、認知度を向上させ、ニーズに沿った提案で好調に業績推移しております。

2023年6月30日現在の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含めて80店舗であります。

#### ②企業の経営方針及び取り組み

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「Enjoy Life!」(※)のグループコンセプトのもと、マミーマートに関わるすべての「人」が食を通じて幸せになることを目指しております。

さらなる成長に向け、2023年9月期は、「ディスティネーションストアへの進化」をスローガンに、2つのフォーマット「生鮮市場TOP!」・「マミープラス」の成功を目指してまいります。改装による業態転換、完成度を一層高め、トップライン（売上高）の拡大を果たすことを重要成功要素と位置づけ邁進してまいります。

(※)「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。

[生産性の飛躍的な向上に向けた2つのフォーマットの確立]

既存のフォーマットである「マミーマート」から、「生鮮市場TOP!」と「マミープラス」2つのフォーマットへの転換を推し進めております。

これにより、商圈特性に合わせた業態の選択が可能となり、様々な地域への出店を実現しております。

フォーマット名称	特徴等	現店舗数
	<p>【目指す業態像】 「半径500m～1kmの小商圈で地域ニーズにきめ細かく対応」</p> <p>〈商圈設定〉：小商圈 〈来店頻度〉：日常使い 〈特徴〉：地域特性・ニーズにきめ細かく対応し、お客様の冷蔵庫替わりとして、暮らしに寄り添ってまいります。</p>	56店舗
	<p>【目指す業態像】 「お買い物が“楽しくなる”食の専門店として、常に新たな“新鮮”を提供」</p> <p>〈商圈設定〉：広域商圈 〈来店頻度〉：ハレの日・週末 〈特徴〉：食品スーパーではなかなか見かけない食材を各部門にて取扱い「専門店のような生鮮食品の品ぞろえ」を実現させ、「料理好きが週に一度通いたくなる店」を目指します。</p>	20店舗
	<p>【目指す業態像】 「地域一番の圧倒的価格に加え、日常生活に様々な“プラス”を提供」</p> <p>〈商圈設定〉：小商圈 〈来店頻度〉：日常使い 〈特徴〉：日配・グロスリーのEDLPで日常使いの便利さを重視し、即食として需要の高い惣菜商品は売場を広く確保し、豊富に品揃えを取り揃え、お客様のお買い物に様々な“プラス”の価値が提供できることを目指します。</p>	2店舗

[下支えする仕組みの構築]

・「人材投資」

昨今の物価高騰による生活への影響が懸念される中、従業員の生活・労働環境向上に向けて、大幅な賃金改定を実施いたしました。社員は7年連続のベースアップとなり、賃上げ率は4.13%と過去最高となっております。またパートナーにおいても3.6%賃上げが実施され、雇用形態問わず、会社と共に成長し続ける人材への投資も行っております。

・「生産性向上への投資」

子会社である彩裕フーズは先期に第二工場を稼働させ、生産体制の強化に努めてまいりました。今期は更なる製造ラインの強化、生産性向上を目指し、第一工場の設備改修を実施しております。作り立てを重視した揚げ物等の商材や、作業工程が多く店舗製造が困難であった商品の量産を可能とし、味・品質・価格に自信をもった商品開発・製造が実現しております。

[その他]

- ・「社会とのつながり」

グループコンセプトである「Enjoy Life!」の考え方にに基づき、ご来店頂いたすべての皆様が楽しくお買い物ができるようにとの考えのもと、公益財団法人日本補助犬協会の活動を支援しております。2006年から実施する店内募金箱の設置に加え、新たに「補助犬ふれあいイベント」を所沢山口店（埼玉県所沢市）で開催し、補助犬のお仕事デモンストレーション、手作りグッズの販売等を通じてお客様と補助犬とのふれあいの場を設け、より多くの方に補助犬へのご理解、ご支援をいただけるよう活動しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より111百万円減少し60,808百万円となりました。これは主に、リース資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2,429百万円減少し26,426百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,318百万円増加し34,381百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の小売業界の見通しにおきましては、社会経済活動の正常化への兆しが見込まれる一方で、外出機会の増加に伴う消費生活の変化、物価高による消費マインドの低下が懸念される等、業績動向の見極めは非常に困難であります。しかしながら、当社は、今後とも「Enjoy Life!」コンセプトのもと、毎日の食生活を通じて、地域の皆様の健康で笑顔あふれる豊かな人生をサポートすることで、人々の幸せと健康寿命の延伸を実現してまいります。

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました「2022年9月期決算短信」から変更はありません。当初公表しておりました業績予想数値のうち、営業利益以下はほぼ達成しましたが、さらなる事業発展のため、第4四半期連結会計期間において店舗改装等を予定しております。営業収益の伸長は期待できる一方で、利益面の伸長は鈍化することを想定しており、業績予想修正はいたしておりません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,838	2,675
売掛金	2,533	2,735
商品	3,186	3,361
貯蔵品	12	9
その他	1,765	1,676
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,332	10,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,570	12,701
機械装置及び運搬具（純額）	354	380
土地	21,164	21,164
リース資産（純額）	4,243	3,947
建設仮勘定	77	139
その他（純額）	1,499	1,358
有形固定資産合計	39,910	39,690
無形固定資産	163	183
投資その他の資産		
投資有価証券	209	274
長期貸付金	159	134
差入保証金	6,544	6,415
賃貸不動産（純額）	392	392
繰延税金資産	2,428	2,407
その他	793	868
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	10,513	10,480
固定資産合計	50,587	50,354
資産合計	60,919	60,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,722	9,271
短期借入金	3,300	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,791	941
リース債務	519	501
未払費用	3,216	2,996
未払法人税等	789	792
賞与引当金	554	176
資産除去債務	51	220
その他	443	1,018
流動負債合計	19,388	18,019
固定負債		
長期借入金	855	160
リース債務	4,471	4,099
長期預り保証金	1,335	1,252
役員退職慰労引当金	381	410
退職給付に係る負債	1,342	1,399
資産除去債務	1,047	1,051
その他	34	33
固定負債合計	9,467	8,407
負債合計	28,856	26,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,865	2,867
利益剰余金	26,711	28,966
自己株式	△277	△268
株主資本合計	31,959	34,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	66
退職給付に係る調整累計額	50	55
その他の包括利益累計額合計	73	122
非支配株主持分	29	32
純資産合計	32,063	34,381
負債純資産合計	60,919	60,808



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	96,871	105,281
売上原価	72,880	80,084
売上総利益	23,990	25,196
営業収入	1,714	1,794
営業総利益	25,705	26,990
販売費及び一般管理費	21,660	22,617
営業利益	4,045	4,373
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	9	11
不動産賃貸料	94	95
受取手数料	191	194
その他	151	149
営業外収益合計	476	475
営業外費用		
支払利息	16	12
不動産賃貸費用	73	74
新型コロナウイルス関連費用	19	—
その他	2	2
営業外費用合計	112	89
経常利益	4,409	4,760
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
損害賠償引当金戻入額	20	—
資産除去債務戻入益	7	—
特別利益合計	28	1
特別損失		
固定資産除却損	11	11
減損損失	—	260
特別損失合計	11	272
税金等調整前四半期純利益	4,426	4,490
法人税、住民税及び事業税	1,465	1,549
過年度法人税等	—	△31
法人税等合計	1,465	1,518
四半期純利益	2,961	2,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,958	2,968

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,961	2,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	43
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	7	48
四半期包括利益	2,968	3,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,965	3,017
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年2月2日を期日とする自己株式の処分(4,777株)を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2百万円増加し、自己株式は8百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	96,583	288	96,871	—	96,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	0	0	△0	—
計	96,583	288	96,872	△0	96,871
セグメント利益	4,011	34	4,045	—	4,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	104,963	317	105,281	—	105,281
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	0	0	△0	—
計	104,963	318	105,281	△0	105,281
セグメント利益	4,328	45	4,373	—	4,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」のセグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において260百万円であります。

(収益認識関係)

当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマ ケット事業		
商品の販売(売上高)	96,583	288	96,871
その他(営業収入)	678	10	688
顧客との契約から生じる収益	97,261	298	97,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第3四半期連結累計期間において1,026百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマ ケット事業		
商品の販売(売上高)	104,963	317	105,281
その他(営業収入)	634	14	649
顧客との契約から生じる収益	105,598	332	105,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第3四半期連結累計期間において1,145百万円であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善を図るとともに、株主還元の実現を図るため

2. 自己株式取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容及び結果

(決議内容)

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

700,000株 (上限)

(発行済み株式数 (自己株式除く) に対する割合 6.57%)

(3) 株式の取得価額の総額

2,000,000,000円 (上限)

(4) 取得期間

2023年7月19日～2023年7月25日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(取得結果)

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

660,200株

(発行済み株式数 (自己株式除く) に対する割合 6.20%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,814,229,600円

(4) 取得日

2023年7月19日